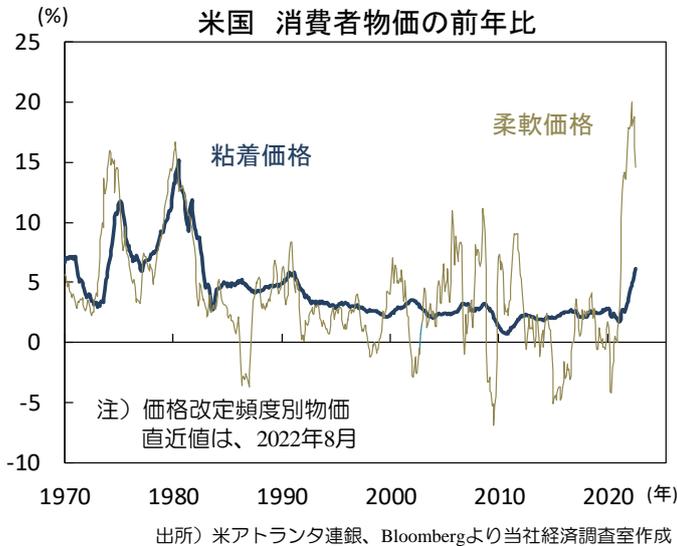


「強い米景気は悪い知らせ」、市場は積極的な利上げを警戒

● 米国で改定頻度の低い「粘着価格」が上昇中



■ 先週は米金融政策が市場のテーマに復帰

先週は英国の財政政策を巡る混乱がひとまず収束し、米国の金融政策が市場のテーマに復帰。市場は強い景気指標が利上げの加速を招くことを警戒し、「弱い景気はいい知らせ」という反応をしました。先週初は、軟調な米ISM製造業景気指数、米求人件数の減少、豪中銀による利上げ幅の圧縮等から米利上げ速度の鈍化の連想が浮上。長期金利が低下し株価が上昇しました。しかし、週半ば以降は複数の米FRB高官が積極的な利上げの継続を示唆。市場に広まった早期利上げ終了の期待を押し戻そうとしました。また、ISMサービス業景気指数や雇用統計など好調な景気指標も相次ぎ、市場は積極的な利上げの継続を警戒。長期金利が上昇し株価が下落しました。

価格改定頻度の低い「粘着価格」の伸び率は1982年以来の水準まで上昇(図)。物価抑制のために景気の下押しも辞さない米FRBの姿勢に市場は動揺しています。

■ 今週は米国の消費者物価が焦点

今週は13日の米消費者物価(9月)が焦点。資源価格上昇の一巡や供給制約の緩和とともに総合物価は鈍化するものの、コア物価は上昇しています。労働やサービスに対する需要の強さが背景。8月に前月比+0.6%へ加速したコア物価が9月も上昇を続けるかが注目されます。12日の米FOMC議事録(9月分)も要注視。米利上げ速度鈍化の観測が再び浮上すればFRB高官はこれをけん制するでしょう。14日には英中銀による無制限の国債買入れが終了予定。混乱なく終了できるかが注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/10 月

- (他) 国連総会 緊急特別会合
(ロシアのウクライナ4州併合について)
- (他) IMF(国際通貨基金)・世界銀行年次総会
(~16日、米ワシントンDC)

10/11 火

- (日) 入国者数上限撤廃
- (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月:45.5、9月:(予)NA
先行き 8月:49.4、9月:(予)NA

10/12 水

- ★ (米) FOMC議事録(9月20-21日分)
- (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月:+8.7%、9月:(予)+8.4%
- (他) 韓国 金融政策決定会合
中銀基準金利:2.50%→(予)3.00%
- (他) G20財務相・中銀総裁会議
(~13日、米ワシントンDC)

10/13 木

- ★ (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+8.3%、9月:(予)+8.1%
除く食品・エネルギー
8月:+6.3%、9月:(予)+6.5%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月1日終了週:21.9万件
10月8日終了週:(予)22.5万件

10/14 金

- ★ (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月:0.3%、9月:(予)+0.2%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
9月:58.6、10月:(予)59.0
- (中) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+2.5%、9月:(予)+2.8%
- (中) 9月 貿易額(前年比、米ドル)
輸出 8月:+7.1%、9月:(予)+4.1%
輸入 8月:+0.3%、9月:(予)+1.0%

10/16 日

- (中) 中国共産党全国代表大会開幕

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,116.11	1,178.90	4.55
	TOPIX		1,906.80	70.86	3.86
米国	NYダウ(米ドル)		29,202.88	477.37	1.66
	S&P500		3,612.39	26.76	0.75
	ナスダック総合指数		10,542.10	-33.52	▲0.32
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		390.12	2.27	0.59
ドイツ	DAX®指数		12,272.94	158.58	1.31
英国	FTSE100指数		6,959.31	65.50	0.95
中国	上海総合指数		2,974.15	-50.25	▲1.66
先進国	MSCI WORLD		2,395.61	16.96	0.71
新興国	MSCI EM		884.81	9.02	1.03
リート		(単位:ポイント)	10月10日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		220.27	-7.65	▲3.36
日本	東証REIT指数		1,942.00	-3.25	▲0.17
10年国債利回り		(単位:%)	10月10日	騰落幅	
日本			0.250	0.004	
米国			3.888	0.059	
ドイツ			2.327	0.218	
フランス			2.907	0.186	
イタリア			4.611	0.104	
スペイン			3.487	0.187	
英国			4.472	0.376	
カナダ			3.392	0.222	
オーストラリア			3.911	-0.064	
為替(対円)		(単位:円)	10月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル			145.68	0.93	0.64
ユーロ			141.35	-0.49	▲0.35
英ポンド			161.07	-0.47	▲0.29
カナダドル			105.73	1.07	1.02
オーストラリアドル			91.83	-0.84	▲0.91
ニュージーランドドル			81.09	0.12	0.15
中国人民幣元			20.363	0.028	0.14
シンガポールドル			101.321	0.506	0.50
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9514	0.0010	0.11
インドルピー			1.7683	-0.0070	▲0.39
トルコリラ			7.840	0.018	0.23
ロシアルーブル			2.2483	-0.1169	▲4.94
南アフリカランド			8.049	0.079	0.99
メキシコペソ			7.294	0.112	1.56
ブラジルリアル			28.058	1.332	4.98
商品		(単位:米ドル)	10月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		91.13	11.64	14.64
金	COMEX先物(期近物)		1,670.10	2.90	0.17

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年9月30日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年10月10日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 7-8月の個人消費は伸び悩み、先行きは全国旅行支援など政策効果に期待

■ 個人消費は財消費が鈍い

8月家計調査の実質消費支出(二人以上の世帯)は前月比▲1.7%(7月▲1.4%)と2カ月連続で減少しました(図1)。財・サービス別では財が前年比▲1.7%(7月▲2.6%)、サービスが同+17.2%(同+15.2%)と財消費の鈍さが目立ちます。特に耐久財は同▲8.7%(同▲10.3%)とマイナス幅が大きく、エアコンなど家庭用耐久財が巣ごもり需要一服や供給制約等で低調でした。サービスは夏季旅行需要を背景に宿泊料や国内パック旅行費等が持ち直しました。7-8月平均は4-6月平均を1.9%下回り、個人消費の伸び悩みが確認されました。先行きは潤沢な家計貯蓄に加え、今週11日から開始した全国旅行支援など政策支援もあり、消費は緩やかな回復に向かうとみえます。他方、9月消費者信頼感指数は30.8(8月32.5)と2カ月ぶりに低下しました。食品中心に値上げが続く中、冷え込む消費者心理が購買意欲を抑えるなど下振れリスクにも注意が必要です。

■ 名目賃金は底堅いが、実質賃金は弱含む

8月現金給与総額は前年比+1.7%(7月+1.3%)と増加しました(図2)。内訳は所定内給与が同+1.6%(同+0.9%)、所定外給与が同+4.3%(同+4.7%)、特別給与が同+0.7%(同+1.6%)となり、所定内労働時間が同+2.0%(同▲0.5%)に改善した影響とみられます。実質賃金は同▲1.7%(同▲1.8%)と弱含むでおり、コストプッシュ型インフレで家計所得に下押し圧力がかかっている状況です。先行きの賃金は人手不足や経済再開に伴う労働需要増加等で回復が続くとみえます。日銀短観9月調査の雇人員判断DI(全産業全規模)は▲28(6月調査:▲24)と人手不足が顕在化しました。また、岸田内閣が策定している総合経済対策では構造的な賃上げ実現としてリスキング支援や最低賃金引き上げ継続に向けた中小企業支援強化が検討されるなど、政府の賃上げに対する動きも注目されます。

■ 米利上げ動向に左右される相場展開

先週の日経平均株価は前週比+4.6%と上昇。3日公表の米9月ISM製造業景気指数が予想を下回り、米景気指標軟化で米利上げ懸念が後退しました。日経平均は4日続伸も、週末は米9月雇用統計公表を控え様子見姿勢が強まりました。米9月雇用統計は米失業率低下等で米利上げ継続が意識される内容となり、米国市場は株安で反応。今週13日は米9月消費者物価が公表され、米インフレの行方が注目されます。他方、国内では10月下旬より7-9月期企業決算が本格化します。アナリスト業績予想の修正動向はプラス圏を維持するなど(図3)、ドル高円安に伴う収益押し上げ効果等が株価を下支えするとみえています。(田村)

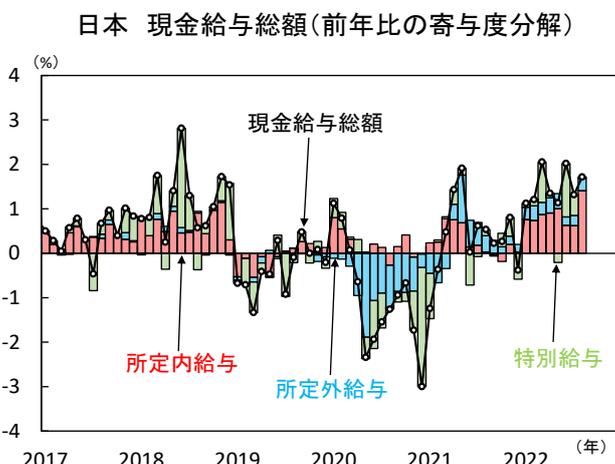
【図1】 実質消費支出は2カ月連続で減少



注) 直近値は2022年8月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

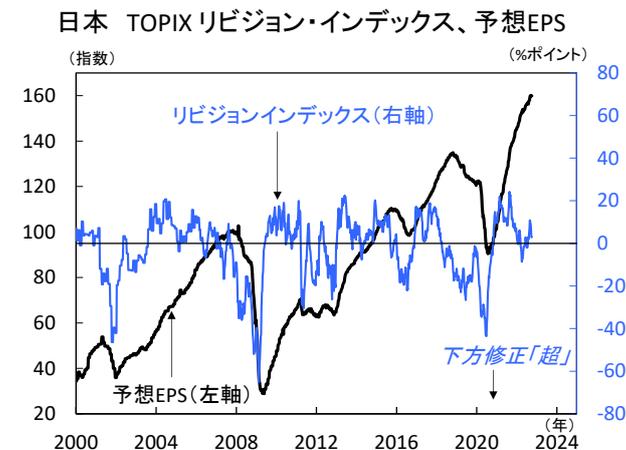
【図2】 現金給与総額の伸びは所定内給与がけん引



注) 直近値は2022年8月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】 アナリスト業績予想の修正動向は上方修正超



注) 直近値は2022年10月7日、いずれも12カ月先予想を使用。リビジョン・インデックスはアナリストの12カ月先予想利益の変化を指数化、「上方修正された企業」-「下方修正された企業」の構成比。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 今週は9月消費者物価上昇率に注目

カメ先輩、先週のマーケットもきつかったですね。

先週のS&P500週間騰落率は+1.5%、英国中心に欧米金利上昇の一眼を好感し序盤は好調だった。しかし、WTI原油先物価格の上昇は、このムードを一変させた。

石油輸出国機構（OPEC）プラスによる減産ですね。

さすがパンダさん。OPECとOPEC非加盟産油国からなる「OPECプラス」は先週、日量200万バレルの減産で合意した。世界最大の産油国、米国は怒り心頭だ。

世界3位の産油国、ロシアへのギフトになると。

それに物価も上がる。9月雇用統計は労働需要の強さ示し、賃上げ圧力も根強い。非農業部門雇用者は前月差26.3万人増加、失業率は8月:3.7%→3.5%へ低下した。

でも、雇用増減は大卒超とそれ以外で向きが逆（図1）。インテリ層の労働需給が目先の焦点ですか？

うん。「（資源価格や賃金の上昇等背景に）物価高騰→金利上昇→景気後退」、これが市場のメインシナリオだ。景気後退は物価抑制の必要条件との声すらある。だが我々の主張は異なる。物価上昇率は来年央には政策金利水準を下回り、景気後退も回避可能とみている。

個人消費を支えるのは所得階層で上位にある層。しかもその格差は約18倍。彼らが景気を支えると（図2）。

米GDPの7割占める個人消費が崩れなければ、景気後退は回避可能、リスク要因は国内より海外とみている。

特に欧州景気は、戦禍で深刻な影響を受けましょう。米国もこの影響を免れない、というのは理解できます。

だが、米国の物価高騰もまだ樂觀できない。賃金上昇率の高止まりは、金融政策に追加利上げの口実を与え続ける。前月比+0.3%の9月平均時給は賃金の伸び鈍化が緩やかな事を示唆、市場のメインシナリオ健在だ。

9月を超える賃金上昇率が続けば、この上昇率が企業の生産性向上で吸収可能な水準（4%前後）へ戻るのに半年超もかかる。我々も見通し変更を迫られますね。

以下の2つの条件達成で、米景気見通し変更を検討しようと考えている。ひとまずセーフだが依然危ういね。

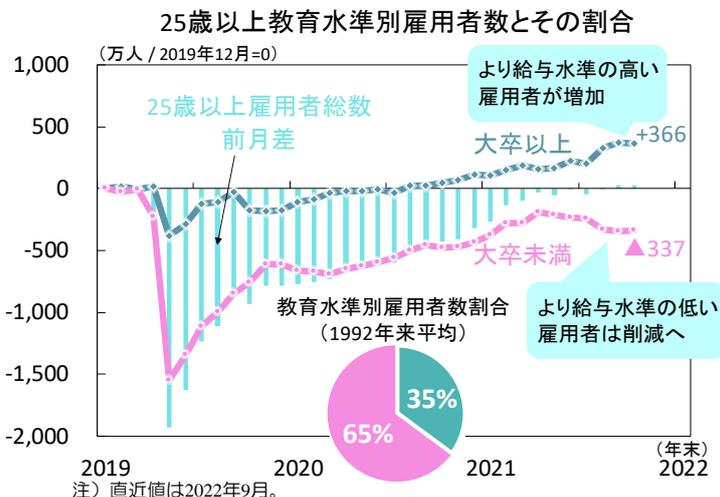
平均時給：前月比+0.4%以上

消費者物価上昇率（CPI）：前月比+0.6%以上（図3）

物価高止まりが追加利上げ（あるいは期待）を生み、景気が後退に向かうシナリオへ変更する可能性がある。

米景気見通しは難しいですね。やはりこういう局面では、単一資産買い持ちの運用戦略は苦しいですよ。複数資産を売買双方でリスク調整する様な、マルチアセット運用に活路がありそうですね。（文責：徳岡）

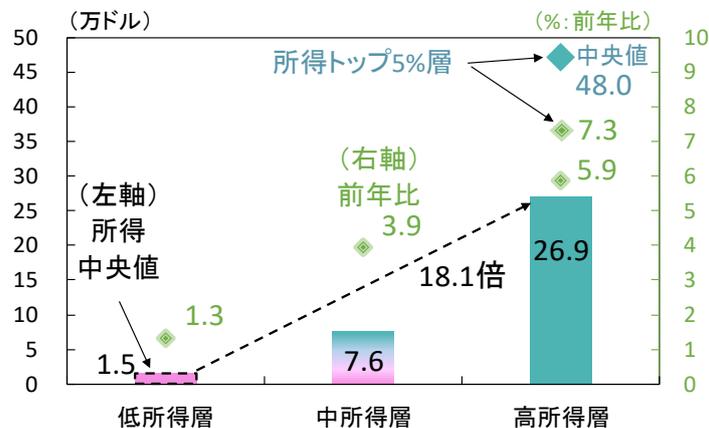
【図1】インテリ層の雇用は伸び、そうでない層は雇用減



出所) Bureau of Labor Statisticsより当社経済調査室作成

【図2】米国の所得格差はすさまじい

米国家計所得 階層別中央値 (2021年)

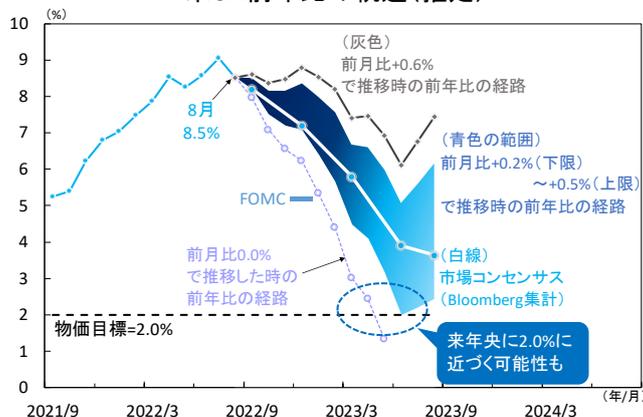


注) 直近値は2021年。中所得層は所得五分位階級のうち、第二から第四分位階級の中央値を単純平均値とした。

出所) US Census Bureauより当社経済調査室作成

【図3】9月CPI前月比+0.6%以上となれば物価は高止まりか

米CPI前年比の軌道 (推定)



注) 直近値は2022年8月。

出所) Bureau of Labor Statisticsより当社経済調査室作成

欧州 厳しさ増す景気先行き、ECBは引続きインフレ抑制に注力

■ ユーロ圏の消費低迷が鮮明に

6日に公表されたユーロ圏の8月実質小売売上高は前月比▲0.3%と3カ月連続で減少（図1）。食品価格の高騰が続く中、食品・飲料・タバコの売上は前月比▲0.8%と大きく影響しました。一方で、非食品売上は増加。実店舗売上は堅調に推移し、夏休みシーズンのペントアップ需要が下支えも、通信販売は減少。個人消費の軟調さが浮き彫りとなり、ユーロ圏の景気減速懸念を強める結果となりました。パンデミックからのリベンジ消費は一巡しつつあり、ユーロ圏の9月消費者物価は再び過去最高の伸び率を更新。冬に向けて暖房需要の拡大も加わり、家計負担はさらに増大すると予想され、支出抑制により、域内の個人消費は一段と弱含む可能性が高まっています。

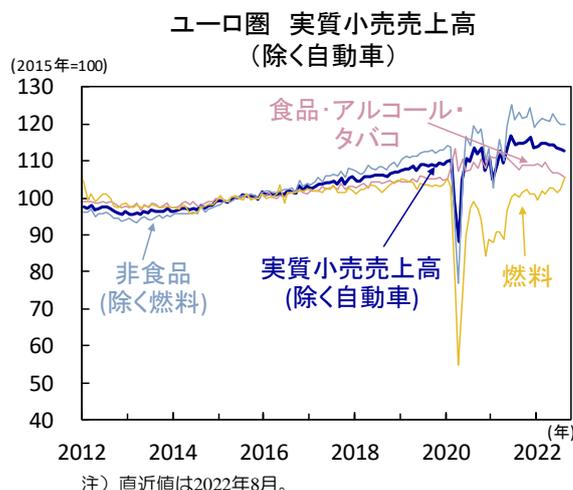
■ ドイツの8月生産活動は予想以上に軟調

7日に公表されたドイツの8月鉱工業生産は、前月比▲0.8%と事前予想を超えて減少し（図2）、エネルギー生産や中間財生産の落ち込みが際立ちました。依然として、エネルギー価格高騰等の高インフレや、ロシアのウクライナ侵攻に伴う供給制約問題による影響は続いています。先行きを示唆するドイツの8月製造業受注も同様に2020年9月以来の低水準となり、高インフレ・供給制約問題の根強さを反映。エネルギー供給不安や世界的な景気減速懸念も強まっており、生産活動を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、5日に公表のドイツの8月貿易収支も悪化基調が継続し、約30年ぶりの低水準を記録（図3）。エネルギー・食品価格の高騰から、純輸入額が大きく増加しました。一方、米国や英国向け輸出は順調に拡大も、欧州連合（EU）域内への輸出は減少。輸入額の増加ペースは輸出額の増加ペースを引続き上回っており、ドイツ景気への下押し圧力はより強まっています。

■ ECBによる積極利上げ姿勢は不変

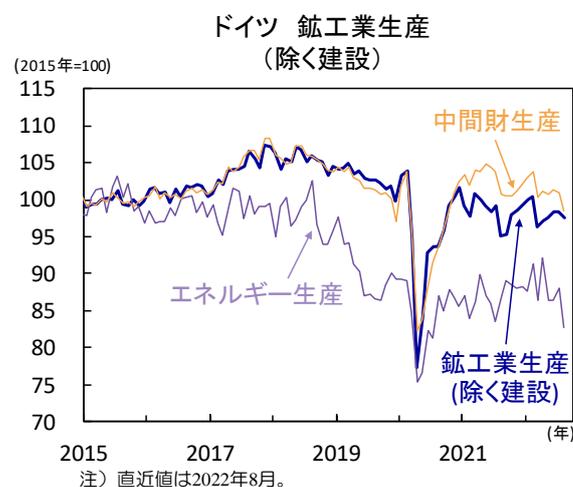
軟調な経済指標等を背景に先週の欧州金融市場では、一時、欧米主要中銀による利上げペースの減速期待が高まるも、週末にかけて積極利上げ観測が再燃しました。6日に公表された欧州中央銀行（ECB）の9月政策理事会の議事要旨では、多くの参加者が高インフレが長期化し、定着することを強く警戒して利上げ加速に合意したことが判明。4日に公表のユーロ圏の8月生産者物価は前年比+43.3%とエネルギー価格の高騰を背景に伸び率がさらに加速しました。9月政策会合以降、ECBの懸念するエネルギー・食品価格の高騰や労働市場のひっ迫、ユーロ安に伴うインフレ圧力の強まり等の状況は継続。次回10月会合でも0.75%ptの積極利上げに踏み切る公算です。（吉永）

【図1】ユーロ圏 8月小売売上高は3カ月連続で減少



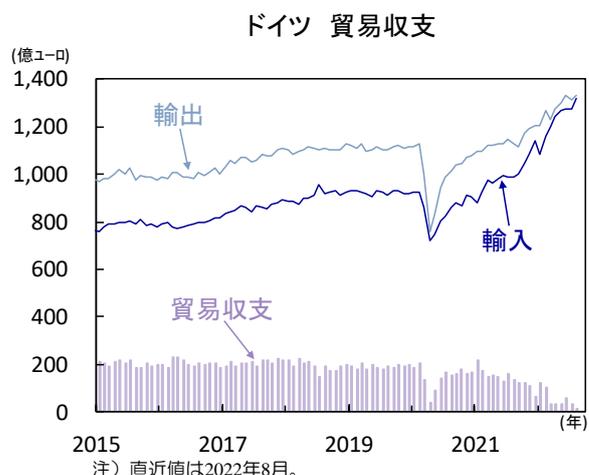
出所) 欧州統計局 (Eurostat) より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 8月生産活動は低迷、
原材料高や供給制約等の影響が継続



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 8月貿易収支は約30年ぶりの低水準に
輸入額が大きく増加



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀が追加利上げ、ただし利上げ幅を縮小

■ 個人消費の堅調が持続

8月の小売売上高は前月比+0.6%と8カ月連続のプラスとなりました（図1）。業種別にみると、食品小売業が堅調となり全体を牽引しました。また、消費者信頼感指数は依然低水準ながらも9月に10カ月ぶりに上昇、足元でも家計消費は堅調を維持しているとみられます。9月の消費者物価の月次統計公表に先んじて7・8月分が公表され、8月は前年比+6.8%とガソリンや住宅の価格下落等を背景に7月の+7.0%から鈍化しました（図2）。ただし、食品価格は大きく上昇しており、食品・エネルギーを除くコアについても前年比+6.2%（7月:+6.1%）と加速しています。また、今後予想される賃金上昇に伴ってサービス価格が加速し消費者物価を押し上げると考えられるため、インフレ率の上昇傾向は今後も続く見通しです。

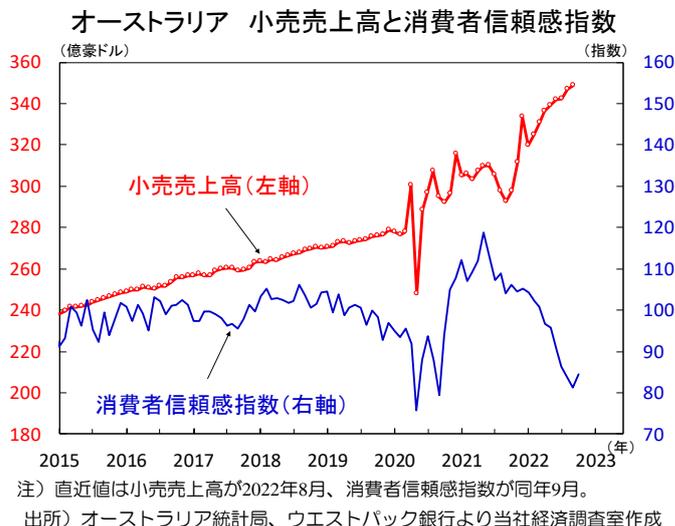
■ 豪中銀は利上げ幅を0.25%ptに縮小

豪中銀は4日の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%pt引き上げ2.60%にする事を決定しました。今年5月に0.25%pt幅で利上げを開始、6～9月は4会合連続で0.50%ptの追加利上げを実施しましたが、今回利上げ幅を縮小しました。声明文における物価・労働市場等に対する認識に大きな変化はなく、物価については2～3%の目標レンジに向けて低下する前に、向こう数カ月でさらに上昇する予想を示しました。一方、最近の世界経済見通しの悪化が不確実性の源泉の一つとの文言を新たに加えており、経済を安定した状態に保つために利上げ幅の縮小を決定したとみられます。また、政策金利が2.5%程度とされる中立水準に接近した事も要因になったと考えられます。今後の金融政策について、政策金利の更なる引き上げが予想されるとの見解を示しており、金融引き締めを継続する方針が示されました。年内11、12月も0.25%ptの慎重な利上げ実施が予想されます。

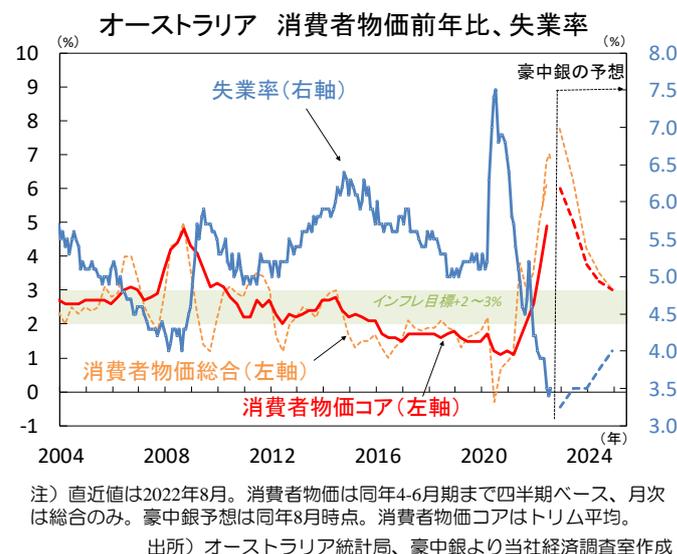
■ 景気減速リスクが豪ドル相場の逆風

豪ドル相場は英国金融市場を巡る混乱や、米10年国債利回り急騰を受けて対米ドルで下落。また、豪中銀の利上げ幅縮小（市場予想は0.50%pt利上げ）を受け利上げ期待が後退、豪金利が低下し豪ドルは軟化しました。対円でも9月12日の98円台をピークに調整しています（図3）。海外の景気減速リスクへの警戒が一段と広がっており、資源国通貨としてリスクに敏感な豪ドルは下落圧力が強まる傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢を受けた資源価格高騰やロシア産エネルギーの代替調達先を巡る動きから豪輸出は堅調です。良好な交易条件が豪ドル相場の支えになると考えています。（向吉）

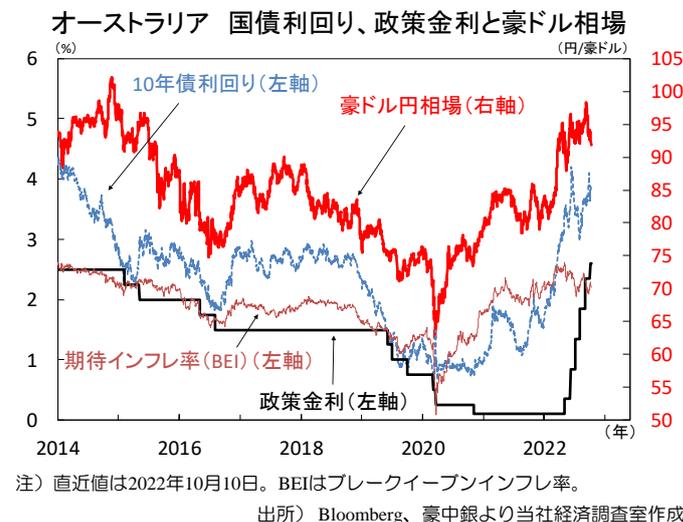
【図1】小売売上高は消費の堅調を示唆



【図2】インフレ率は年内さらに上昇へ



【図3】政策金利は期待インフレ率を上回る



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/3 月

- (日) 臨時国会召集
- (日) 日銀金融政策決定会合(9月20-21日)主な意見
- (日) 9月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 6月:+9、9月:+8
先行き 6月:+10、9月:+9
- (米) 8月 建設支出(前月比)
7月:▲0.6%、8月:▲0.7%
- (米) 9月 ISM製造業景気指数
8月:52.8、9月:50.9
- (英) クワーテング財務相演説
- (印) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル)
8月:56.2、9月:55.1
- (露) 下院でウクライナ東部・南部4州
の併合に関する法案審議
- (露) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル)
8月:51.7、9月:52.0
- (伯) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル)
8月:51.9、9月:51.1

10/4 火

- (米) ジェファーソンFRB理事 講演
- (米) 8月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
7月:1,117万件、8月:1,005万件
- (欧) 8月 生産者物価(前年比)
7月:+38.0%、8月:+43.3%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレート:2.35%→2.60%
- (豪) 8月 住宅建設許可件数(前月比)
7月:▲18.2%、8月:+28.1%
- (露) 上院でウクライナ東部・南部4州
の併合に関する法案審議

10/5 水

- (米) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値)
7月:▲705億米ドル、8月:▲674億米ドル
- (米) 9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
8月:+18.5万人、9月:+20.8万人
- (米) 9月 ISMサービス業景気指数
8月:56.9、9月:56.7
- (仏) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲1.6%、8月:+2.4%
- (英) トラス首相演説
- (他) ニューージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート:3.00%→3.50%
- (伯) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:▲0.4%、8月:+2.8%
- (伯) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
8月:53.9、9月:51.9
- (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス会合

10/6 木

- (日) 黒田日銀総裁 あいさつ(支店長会議)
- (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) ウォーラーFRB理事 講演
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月24日終了週:19.0万件
10月1日終了週:21.9万件
- (欧) 8月 小売売上高(前月比)
7月:▲0.4%、8月:▲0.3%
- (独) 8月 製造業受注(前月比)
7月:+1.9%、8月:▲2.4%
- (豪) 8月 貿易収支(季調値)
7月:+90億豪ドル、8月:+83億豪ドル
- (印) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
8月:57.2、9月:54.3

10/7 金

- (日) 8月 家計調査(実質個人消費、前年比)
7月+3.4%、8月:+5.1%
- (日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)
7月:+1.3%、8月:+1.7%
- (日) 8月 景気動向指数(CI、速報)
先行 7月:98.9、8月:100.9
一致 7月:100.1、8月:101.7
- (米) 8月 消費者信用残高(前月差)
7月:+261億米ドル、8月:+322億米ドル
- (米) 9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
8月:+31.5万人、9月:+26.3万人
失業率
8月:3.7%、9月:3.7%
平均時給(前年比)
8月:+5.2%、9月:+5.0%
- (独) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:0.0%、8月:▲0.8%
- (加) 9月 失業率
8月:5.4%、9月:5.2%
- (伯) 8月 小売売上高(前年比)
7月:▲5.3%、8月:+1.6%

10/8 土

- (中) 9月 サービス業PMI(財新)
8月:55.0、9月:49.3

10/9 日

- (独) ニーダーザクセン州議会選挙
- (欧) オーストリア大統領選挙
- (中) 共産党第19期中央委員会第7回全体会議
(七中全会)開幕

10/10 月

- (他) 国連総会 緊急特別会合
(ロシアのウクライナ4州併合について)
- (他) IMF(国際通貨基金)・世界銀行年次総会
(~16日、米ワシントンDC)

10/11 火

- (日) 入国者数上撤廃
- (日) 全国旅行割・イベント割開始
- (日) 8月 経常収支(季調値)
7月:▲6,290億円、8月:▲5,305億円
- (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月:45.5、9月:(予)NA
先行き 8月:49.4、9月:(予)NA
- (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数
8月:91.8、9月:(予)NA
- (伊) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:+0.4%、8月:(予)+0.2%
- (英) 8月 平均週給(前年比)
7月:+5.5%、8月:(予)+5.9%
- (英) 8月 失業率(ILO基準)
7月:3.6%、8月:(予)3.6%
- (豪) 9月 NAB企業信頼感指数
8月:+10、9月:+5
- (豪) 10月 消費者信頼感指数(前月比)
9月:+3.9%、10月:▲0.9%
- (中) 9月 社会融資総量(*)
8月:+2兆4,322億元
9月:(予)+2兆2,750億元
- (中) 9月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
8月:+12.2%、9月:(予)+12.1%
- (伯) 9月 消費者物価(IPCA、前年比)
8月:+8.73%、9月:(予)+7.10%
- (他) G7(先進7カ国)緊急首脳会合

10/12 水

- (日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
7月:+5.3%、8月:(予)▲2.3%
- (日) 9月 工作機械受注(速報、前年比)
8月:+10.7%、9月:(予)NA
- (米) FOMC議事録(9月20-21日分)
- (米) バーFRB副議長 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月:+8.7%、9月:(予)+8.4%
- (欧) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲2.3%、8月:(予)+0.6%
- (英) 8月 月次実質GDP(前月比)
7月:+0.2%、8月:(予)0.0%
- (英) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲0.3%、8月:(予)▲0.2%
- (印) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:+2.4%、8月:(予)+1.7%
- (印) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+7.0%、9月:(予)+7.3%
- (他) 韓国 金融政策決定会合
中銀基準金利:2.50%→(予)3.00%
- (他) G20財務相・中銀総裁会議
(~13日、米ワシントンDC)

10/13 木

- (日) 9月 国内企業物価(前年比)
8月:+9.0%、9月:+8.8%
- (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+8.3%、9月:(予)+8.1%
除く食品・エネルギー
8月:+6.3%、9月:(予)+6.5%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月1日終了週:21.9万件
10月8日終了週:(予)22.5万件
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物:2.75%→(予)NA

10/14 金

- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月:0.3%、9月:(予)+0.2%
- (米) 9月 輸出入物価(輸入、前年比)
8月:+7.8%、9月:(予)NA
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
9月:58.6、10月:(予)59.0
- (米) JPモルガン・チェース 2022年7-9月期決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 2022年7-9月期決算発表
- (米) USバンコップ 2022年7-9月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2022年7-9月期決算発表
- (米) シティグループ 2022年7-9月期決算発表
- (中) 9月 生産者物価(前年比)
8月:+2.3%、9月:(予)+1.0%
- (中) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+2.5%、9月:(予)+2.8%
- (中) 9月 貿易額(前年比、米ドル)
輸出 8月:+7.1%、9月:(予)+4.1%
輸入 8月:+0.3%、9月:(予)+1.0%
- (他) CIS(独立国家共同体)首脳会合
(カザフスタン)

10/16 日

- (中) 中国共産党全国代表大会開幕

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会